

足立区議会議長 鹿 浜 昭 様

足立区議会議員 4 番 きたがわ 秀和 印

文 書 質 問 書

会議規則第60条の2第2項の規定に基づき、次のとおり文書質問書を提出します。

記

テ ー マ 及 び 質 問 項 目

I コロナ禍に苦しむ区内事業者等への支援について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大の「第3波」が到来し、その収束がさらに見通せなくなっているもとで、コロナ禍で疲弊した経済の立て直しへの展望も開けなくなっている。菅政権は、肝いりの「Go To トラベル」事業に対する医療関係者等からの相次ぐ批判を受け、ようやく全国いっせいの一時停止を表明したものの、「Go To」に固執する姿勢は変わらず、同事業を来年6月まで延長することを決定し、補正予算の予備費から同事業に約3,000億円の追加支出を凶った上に、延長にかかる費用1兆円超を3次補正予算案に盛り込んだ。その一方で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて決定した追加経済対策には、これ以上の感染拡大を抑え込むための医療・検査体制の拡充が盛り込まれていないばかりか、財政支出の半分近くが「コロナ後に向けた経済構造の転換・好循環の実現」のための施策で占められ、営業継続の瀬戸際にある中小零細事業者を支援して倒産・休廃業を防ぐための施策は皆無だ。

[質問1] コロナ禍による事業経営悪化に苦しむ中小零細事業者を支援するための国の支援制度のうち、「持続化給付金」「家賃支援給付金」が来年(2021年)1月15日(但し、必要書類の準備に時間を要するなど、申請期限に間に合わない特段の事情がある場合は1月31日)に申請期限を迎え、「雇用調整助成金の特例措置(緊急対応期間)」も来年(2021年)2月末まで再延長されるが、それ以降は段階的に縮減される方向だ。今定例会の代表質問でわが党は、これら支援制度の継続を国に対し求めるべきではないかと訴えたところ、「国や都の動向を注視し、情報収集に努めるとともに、東京都を通じてのヒアリングで雇用に関する支援などを要望していく」旨の答弁が示されたが、中小零細事業者の多くは、感染拡大「第3波」の到来により売り上げの回復をはじめとして事業経営立て直しに向けての先行きがますます見通せなくなっており、情勢はこの短期間で急激に悪化している。改めて区として、国に対し「持続化給付金」「家賃支援給付金」の制度延長、「雇用調整助成金の特例措置(緊急対応期間)」の再々延長を強く求めるべきと考えるがどうか。

[質問2] 区内事業者を支援するための「緊急経営資金(新型コロナウイルス対策

#### 4番 きたがわ 秀和

##### テーマ及び質問項目

資金」「小規模事業者経営改善補助金（新型コロナ対応特別枠）」についても、来年3月31日が申請受付の期限となっている。12月10日（木）の産業環境委員会で、これらの施策の期間延長を求めたわが党の質問に対し、産業経済部長からは「区内経済を回す方向での支援策を進める」旨の答弁が示されたが、収束の時期も含めて新型コロナウイルス感染拡大をめぐる今後の推移が見通せていないもとの、「あだち30買い物券」事業など区内経済を回していくための施策推進と並行して、これらの支援策を来年4月以降も継続していく方向で検討を進めるべきではないか。

- (2) 第3回定例会の一般質問でわが党が、コロナ禍でアルバイトができなくなって収入がなくなり困窮している学生に対し、区として支援していくべきではないかと求めたのに対し、区からは「区内大学に確認したところ、後期の授業料の納入を先に延ばしてほしいとの申し出が多いとの声があった」と、区内にも困窮している学生が存在していることを認めた上で「コロナ禍を理由に学業を断念する学生が出ないよう、早急に対策を検討していく」旨の答弁が示された。また、10月1日（木）の産業環境委員会では、八王子市の「臨時学生等雇用促進奨励金」や愛媛県松山市の「学飯プロジェクト」の取り組みも例に挙げながら早急な検討を求めたわが党の質問に対し、産業経済部長からは「関係所管が多岐にわたるなかで検討している。さまざまな支援の仕方があると思うが、区内でも現在、NPOが配食の取り組みを行っているが、学生がやはり取りに来ている実態がある。そうしたことも視野に入れながら、どんな支援ができるかを検討している」旨の答弁が示された。

[質問3] 困窮学生に対する区としての支援策の検討状況について、①どのような支援策を考えているのか、②支援策の実施時期の見通し、について伺う。